

対象校No.
注4

学校コード F114310104641
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2
神奈川大学大学院 人文学研究科 日本文化専攻

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人神奈川大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 学長室

職名・氏名

電話番号 045-481-5661

(夜間) (同上)

e-mail gaku-secchi@kanagawa-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人神奈川大学

(2) 大 学 名

神奈川大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒220-8739

神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目5番3号

(〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イシワタ タカシ) 石 渡 卓 (令和 4 年 7 月)		
学 長	(オグマ マコト) 小 熊 誠 (令和 4 年 4 月)	(トダ リュウスケ) 戸 田 龍 介 (令和 7 年 4 月)	任期満了に伴う役職者変更 (7)
研究科委員長	(ツシ ミホコ) 辻 子 美保子 (令和 4 年 4 月)		
学科長等	—		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。

・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合には、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人文学研究科 日本文化専攻 博士前期課程 修士(文学)	文学関係	2 年	3 人	2年次 0 人 3年次 - 人 4年次 - 人	6 人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員									人 3 (-) [-]	人 3 (-) [-]	人 3 (-) [-]	人 3 (-) [-]	—	0.66 倍	— 倍		
志願者数									3 (-) [3]	— (-) [-]	7 (-) [5]	— (-) [-]					春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳
受験者数									2 (-) [2]	— (-) [-]	7 (-) [5]	— (-) [-]					—
合格者数									1 (-) [1]	— (-) [-]	2 (-) [-]	— (-) [-]					
B 入学者数									1 (-) [1]	— (-) [-]	3 (-) [-]	— (-) [-]					
入学定員超過率 B / A									0.33		1.00						

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・() 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(()) 書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。
 - ・春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次									1 [1] (-)	- [-] (-)	3 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次											1 [1] (-)	- [-] (-)	
3 年次													
4 年次													
計									1 [1] (-)		4 [1] (-)		

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で**記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ー④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
令和5年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
令和6年度	1 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	4 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」のように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ー⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(1) 一① 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
日本語学	日本語学講義Ⅰ(文法)	1・2前		2		1						
	日本語学講義Ⅱ(語彙)	1・2前		2		1						
	日本語学研究Ⅰ(文法)	1・2後		2		1						
	日本語学研究Ⅱ(語彙)	1・2後		2		1						
	小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0	
日本文学	日本文学講義Ⅰ(古典)	1・2前		2			1					
	日本文学講義Ⅱ(近現代)	1・2前		2		1						
	日本文学研究Ⅰ(古典)	1・2後		2			1					
	日本文学研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2		1						
	漢文学講義	1・2前		2								1
漢文学研究	1・2後		2								1	
小計(6科目)	—	0	12	0	1	1	0	0	0	0	1	
日本文化学	日本文化学講義Ⅰ(近世以前)	1・2前		2			1					
	日本文化学講義Ⅱ(近現代)	1・2前		2			1					
	日本文化学研究Ⅰ(近世以前)	1・2後		2			1					
	日本文化学研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2			1					
	小計(4科目)	—	0	8	0	0	2	0	0	0	0	
日本思想	日本思想講義Ⅰ(近世以前)	1・2前		2		1						
	日本思想講義Ⅱ(近現代)	1・2前		2								1
	日本思想研究Ⅰ(近世以前)	1・2後		2		1						
	日本思想研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2								1
	小計(4科目)	—	0	8	0	1	0	0	0	0	0	1
国語教育学	国語教育学講義	1・2前		2		1						
	国語教育学研究	1・2後		2		1						
	小計(2科目)	—	0	4	0	1	0	0	0	0	0	
修論演習	修士論文指導演習Ⅰ	1前	2			5	3					
	修士論文指導演習Ⅱ	1後	2			5	3					
	修士論文指導演習Ⅲ	2前	2			5	3					
	修士論文指導演習Ⅳ	2後	2			5	3					
	小計(4科目)	—	8	0	0	5	3	0	0	0	0	0
合計(24科目)	—	8	40	0	5	3	0	0	0	0	2	
卒業要件及び履修方法												
履修方法 学生は、入学年次の年度当初に指導教授を決め、修士論文の完成までの2年間、主な指導を受ける。 2. 指導教授の講義2科目4単位は必修とし、それ以外に日本文化専攻の講義6科目12単位以上を修得しなければならない。 3. 指導教授の修論演習は必修とし、2年間にわたり8単位を修得しなければならない。 なお、この上限を超えて履修を希望する場合には、主たる指導教授と研究科委員長の承認を得なければならない。 ただし、4次の修得単位は、8単位を上限として修了要件単位に算入することができる。 また、大学の課程による単位は修了要件単位に算入することができる。 6. 修了のために、上記2・3の要件を満たした上、合計32単位以上を修得しなければならない。 7. 長期履修制度に関する所定の手続きに従い申請を行うことにより、修了年限を3年または4年とすることができる。 長期履修制度を利用する場合、主たる指導教授の演習は毎年度履修すること。ただし、修了要件に算入できる単位数は8単位までとする。												
修了要件 1. 博士前期課程の修了要件は、本研究科に2年以上在学し、履修方法にしたがって32単位以上を修得(修業年限の短縮が認められた者は、本研究科に1年以上在学し、32単位以上を修得)し、かつ、指導教授から必要な指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。 2. 修士論文の審査を申請できる者は、博士前期課程第2年次以上(修業年限の短縮が認められた者は、博士前期課程第1年次以上)に在学し、履修方法にしたがって20単位以上を修得し、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。												

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員の配置					兼任 ・兼任 負担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語学	日本語学講義Ⅰ(文法)	1・2前		2	1							
	日本語学講義Ⅱ(語彙)	1・2前		2	1							
	日本語学研究Ⅰ(文法)	1・2後		2	1							
	日本語学研究Ⅱ(語彙)	1・2後		2	1							
	小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0		
日本文学	日本文学講義Ⅰ(古典)	1・2前		2		1						
	日本文学講義Ⅱ(近現代)	1・2前		2		1						
	日本文学研究Ⅰ(古典)	1・2後		2		1						
	日本文学研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2		1						
	漢文学講義	1・2前		2						1		
	漢学研究	1・2後		2						1		
	小計(6科目)	—	0	12	0	1	1	0	0	0		
日本文化学	日本文化学講義Ⅰ(近世以前)	1・2前		2		1						
	日本文化学講義Ⅱ(近現代)	1・2前		2		1						
	日本文化学研究Ⅰ(近世以前)	1・2後		2		1						
	日本文化学研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2		1						
	小計(4科目)	—	0	8	0	0	2	0	0	0		
日本思想	日本思想講義Ⅰ(近世以前)	1・2前		2		1						
	日本思想講義Ⅱ(近現代)	1・2前		2		1						
	日本思想研究Ⅰ(近世以前)	1・2後		2		1						
	日本思想研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2		1						
	小計(4科目)	—	0	8	0	1	0	0	0	0		
国語教育学	国語教育学講義(未開講)	1・2前		2		1						
	国語教育学研究	1・2後		2		1						
	小計(2科目)	—	0	4	0	1	0	0	0	0		
修論演習	修士論文指導演習Ⅰ	1前	2			5	3					
	修士論文指導演習Ⅱ	1後	2			5	3					
	修士論文指導演習Ⅲ	2前	2			5	3					
	修士論文指導演習Ⅳ	2後	2			5	3					
	小計(4科目)	—	8	0	0	5	3	0	0	0		
合計(24科目)			—	8	40	0	5	3	0	0	0	1

卒業要件及び履修方法

履修方法

1. 学生は、入学年次の年度当初に指導教授を決め、修士論文の完成までの2年間、主な指導を受ける。
2. 指導教授の講義2科目4単位は必修とし、それ以外に日本文化専攻の講義8科目12単位以上を修得しなければならない。**修業年限の短縮が認められた者についても同様とする。**
3. 指導教授の修論演習は必修とし、2年間にわたり8単位を修得しなければならない。**ただし、修業年限の短縮が認められた者は、指導教授による修論演習を4単位修得することでも足るものとする。なお、指導教授が研究上必要と認めた場合**には、指導教授の同一講義科目を2年間にわたり8単位まで履修することができる。
4. 指導教授が研究上特に必要と認めたときは、他専攻、他研究科または学部課程の授業科目を8単位まで履修することができる。
- また、他大学大学院(神奈川県内の大学院間、互換協定校)の授業科目を10単位以上を履修することができる。
なお、この上履修して履修を希望する場合には、指導教授と研究科委員長の承認を得なければならない。
5. 上記4の修得単位は、8単位を上限として修了要件単位に算入することができる。
- ただし、学部の課程による単位は修了要件単位に算入することができる。
6. 修了のためには、上記2・3の要件を満たした上、合計32単位以上を修得しなければならない。**修業年限の短縮が認められた者についても同様とする。**
7. 長期履修制度に関する所定の手続きに従い申請を行うことにより、修了年限を3年または4年とすることができる。
長期履修制度を利用する場合、指導教授の**修論演習**は毎年度履修すること。ただし、修了要件に算入できる単位数は8単位までとする。

修了要件

1. 博士前期課程の修了要件は、本研究科に2年以上在学し、履修方法にしたがって32単位以上を修得(修業年限の短縮が認められた者は、本研究科に1年以上在学し、32単位以上を修得)し、かつ、指導教授から必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。
2. 修士論文の審査を申請できる者は、博士前期課程第2年度以上(修業年限の短縮が認められた者は、博士前期課程第1年度以上)に在学し、履修方法にしたがって20単位以上を修得し、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	
日本語学	日本語学講義Ⅰ(文法)(未開講)	1・2前		2		1					
	日本語学講義Ⅱ(語彙)	1・2前		2		1					
	日本語学研究Ⅰ(文法)	1・2後		2		1					
	日本語学研究Ⅱ(語彙)	1・2後		2		1					
	小計(4科目)	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0
日本文学	日本文学講義Ⅰ(古典)(未開講)	1・2前		2			1				
	日本文学講義Ⅱ(近現代)(未開講)	1・2前		2		1					
	日本文学研究Ⅰ(古典)	1・2後		2			1				
	日本文学研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2		1					
	漢文学講義(未開講)	1・2前		2							1
	漢文学研究	1・2後		2							1
日本文化学	小計(6科目)	—	0	12	0	1	1	0	0	0	1
	日本文化学講義Ⅰ(近世以前)	1・2前		2			1				
	日本文化学講義Ⅱ(近現代)	1・2前		2			1				
	日本文化学研究Ⅰ(近世以前)	1・2後		2			1				
	日本文化学研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2			1				
日本思想	小計(4科目)	—	0	8	0	0	2	0	0	0	0
	日本思想講義Ⅰ(近世以前)	1・2前		2		1					
	日本思想講義Ⅱ(近現代)(未開講)	1・2前		2							1
	日本思想研究Ⅰ(近世以前)	1・2後		2		1					
	日本思想研究Ⅱ(近現代)	1・2後		2							1
国語教育学	小計(4科目)	—	0	8	0	1	0	0	0	0	1
	国語教育学講義(未開講)	1・2前		2		1					
	国語教育学研究	1・2後		2		1					
修論演習	小計(2科目)	—	0	4	0	1	0	0	0	0	0
	修士論文指導演習Ⅰ	1前	2			5	3				
	修士論文指導演習Ⅱ	1後	2			5	3				
	修士論文指導演習Ⅲ	2前	2			5	3				
	修士論文指導演習Ⅳ	2後	2			5	3				
修論演習	小計(4科目)	—	8	0	0	5	3	0	0	0	0
	合計(24科目)	—	8	40	0	5	3	0	0	0	2
卒業要件及び履修方法											
履修方法 1. 学生は、入学年次の年度当初に指導教授を決め、修士論文の完成までの2年間、主な指導を受ける。 2. 指導教授の講義2科目4単位は必修とし、それ以外に日本文化専攻の講義8科目12単位以上を修得しなければならない。 3. 指導教授の修論演習は必修とし、2年間にわたり8単位を修得しなければならない。ただし、修業年限の短縮が認められた者は、指導教授による修論演習を4単位修得することで足るものとする。なお、指導教授が研究上必要と認めた場合には、指導教授の同一専攻科目を2年間にわたり8単位まで履修することができる。 4. 指導教授が研究上特に必要と認めたときは、他専攻、他研究科または学部課程の授業科目を8単位以内履修することができる。 また、他大学大学院(神奈川県内の大学院間の単位互換協定校)の授業科目を10単位まで履修することができる。 なお、この上限を超えて履修を希望する場合には、主たる指導教授と研究科委員長の承認を得なければならない。 5. 上記の修得単位は、8単位を上限として修了要件単位に算入することができる。 ただし、学部の課程による単位は修了要件単位に算入することができない。 6. 修了のためには、上記2・3の要件を満たした上、合計32単位以上を修得しなければならない。修業年限の短縮が認められた者についても同様とする。 7. 長期履修制度に関する所定の手続きに従い申請等を行うことにより、修了年限を3年または4年とすることができる。 長期履修制度を利用する場合、主たる指導教授の演習は毎年度履修すること。ただし、修了要件に算入できる単位数は8単位までとする。 修了要件 1. 博士前期課程の修了要件は、本研究科に2年以上在学し、履修方法にしたがって32単位以上を修得(修業年限の短縮が認められた者は、本研究科に1年以上在学し、32単位以上を修得)し、かつ、指導教授から必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。 2. 修士論文の審査を申請できる者は、博士前期課程第2年次以上(修業年限の短縮が認められた者は、博士前期課程第1年次以上)に在学し、履修方法にしたがって20単位以上を修得し、かつ、本研究科の指定する方法により外国											

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任・兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

特になし

【令和7年度】

- ・担当者変更のため、「日本思想講義Ⅱ（近現代）」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、兼任・兼任を「1」から「0」に変更。
- ・担当者変更のため、「日本思想研究Ⅱ（近現代）」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」に、兼任・兼任を「1」から「0」に変更。

- (注)・ 2 (1) 一④ 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
4 科目	20 科目	0 科目	24 科目	4 科目 [0]	20 科目 [0]	0 科目 [0]	24 科目 [0]	

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。

なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{24} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	219,401 m ²	0 m ²	0 m ²	219,401 m ²				
	運動場用地	199,329 m ²	0 m ²	0 m ²	199,329 m ²				
	小 計	418,731 m ²	0 m ²	0 m ²	418,731 m ²				
	そ の 他	147,281 m ²	0 m ²	0 m ²	147,281 m ²				
	合 計	566,013 m ²	0 m ²	0 m ²	566,013 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	用途変更のため（6）				
	197,605 m ² 186,615 m² (197,605 m ²) (186,615 m²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	197,605 m ² 186,615 m² (197,605 m ²) (186,615 m²)					
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		128 室	132 室 124 室	479 室 449 室	12 室 (補助職員 0人)	4 室 (補助職員 0人)	情報処理学習施設の学生 対応等は業務委託 用途変更のため（6）		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		人文学研究科 日本文化専攻			8 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不 能なため、大学全体の 数雑誌、視聴覚はタイ トル数 機械・器具は事務用を 除く利用者用の数	
	人文学研究科	1,136,445 (335,576) 1,305,029 (364,991) (1,126,060 (334,311)) (1,238,074 (349,222)) (1,227,005 (347,887))	37,321 (28,719) 13,320 (5,139) (37,321 (28,719)) (13,731 (5,208)) (13,320 (5,139))	23,589 (23,511) 21,874 (21,794) (23,589 (23,511)) (21,762 (21,682)) (21,874 (21,794))	23,971 24,047 (23,892) (23,146) (23,019)	65 (65)	(—)	平塚図書館（2022年度 閉館）の所蔵図書除籍 及び学術雑誌の内数誤 記による修正（7）	
	計	1,136,445 (335,576) 1,305,029 (364,991) (1,126,060 (334,311)) (1,238,074 (349,222)) (1,227,005 (347,887))	37,321 (28,719) 13,320 (5,139) (37,321 (28,719)) (13,731 (5,208)) (13,320 (5,139))	23,589 (23,511) 21,874 (21,794) (23,589 (23,511)) (21,762 (21,682)) (21,874 (21,794))	23,971 24,047 (23,892) (23,146) (23,019)	65 (65)	(—)	学修及び研究環境の充 実のため、図書、学術 雑誌、視聴覚資料等の 増冊（6）	
	(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数			収 納 可 能 冊 数		大学全体	
12,201 m ² 13,854 m²		1,343 1,342			1,886,065 1,866,515 1,816,299		理学部の校地移転に伴 う用途変更等による修 正（6）		
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
		7,911 m ² 10,093 m²	ス ポ ー ツ セ ン タ ー		25m 室 内 プ ー ル		用途変更のため（7）理 学部校地移転等に伴う 用途変更のため（6）		
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の概要	経費の 見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能 なため、学部との合計
		教員 1 人 当 り 研究費等	560千円 545千円	560千円 545千円	図書購入費	42,043千円 41,032千円	41,320千円 41,032千円	41,320千円 41,032千円	図書費には、電子ジャー ナル、データベースの整 備費（運用コスト含む） を含む。
		共 同 研 究 費 等	30,000千円	30,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次	配分額を改定（6）	
		935千円	685千円	—	—	—	—		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・資産運用収入・事業収入等を充当する。						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。

（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA C対象学部等の数値を記入してください。）

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	神 奈 川 大 学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	定員変更 年度 (AC期間 の学科の み)	開設 年度	所在地	備 考
	年	人	年次 人	人		倍	倍	年度	年度		
法学部	4	600	-	2,400	-	1.10	1.06	-	昭和40	-	
法律学科	4	400	-	1,600	学士 (法学)	1.08	1.03	-	昭和40	神奈川県横浜市中区六角 橋三丁目27番1号	
自治行政学科	4	200	-	800	学士 (行政学)	1.14	1.10	-	平成7	同上	
経済学部	4	950	-	3,800	-	1.08	1.03	-	昭和40	-	
経済学科	4	650	-	2,600	学士 (経済学)	1.06	1.02	-	昭和40	神奈川県横浜市中区六角 橋三丁目27番1号	
現代ビジネス学科	4	300	-	1,200	学士 (商学)	1.11	1.07	-	昭和40	同上	
経営学部	4	530	-	2,120	-	1.10	1.06	-	平成元	-	
国際経営学科	4	530	-	2,120	学士 (国際経営学)	1.10	1.06	-	平成元	神奈川県横浜市中区みなとみ らい四丁目5番3号	
外国語学部	4	350	-	1,400	-	1.11	1.06	-	昭和40	-	
英語英文学科	4	200	-	800	学士 (文学)	1.13	1.09	-	昭和40	神奈川県横浜市中区みなとみ らい四丁目5番3号	
スペイン語学科	4	90	-	360	学士 (文学)	1.04	0.98	-	昭和40	同上	
中国語学科	4	60	-	240	学士 (文学)	1.14	1.08	-	昭和63	同上	
国際日本学部	4	300	-	1,200	-	1.16	1.12	-	令和2	-	
国際文化交流学科	4	170	-	680	学士 (文学)	1.19	1.15	-	令和2	神奈川県横浜市中区みなとみ らい四丁目5番3号	
日本文化学科	4	60	-	240	学士 (文学)	1.10	1.07	-	令和2	同上	
歴史民俗学科	4	70	-	280	学士 (文学)	1.12	1.10	-	令和2	同上	
人間科学部	4	300	-	1,200	-	1.09	1.05	-	平成18	-	
人間科学科	4	300	-	1,200	学士 (人間科学)	1.09	1.05	-	平成18	神奈川県横浜市中区六角 橋三丁目27番1号	
理学部	4	275	-	825	-	1.11	-	-	平成元	-	
数理・物理学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	-	平成24	神奈川県横浜市中区六角 橋三丁目27番1号	令和5年度入学生より学生募集停止
情報科学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	-	平成元	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
化学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	-	平成元	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
生物科学科	4	-	-	-	学士 (理学)	-	-	-	平成元	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
理学科	4	275	-	825	学士 (理学)	1.11	-	-	令和5	同上	
工学部	4	440	-	1,740	-	1.07	1.01	-	昭和24	-	
機械工学科	4	145	-	600	学士 (工学)	1.17	1.07	-	昭和24	神奈川県横浜市中区六角 橋三丁目27番1号	令和5年度から入学定員変更（165→145）
電気電子情報工学科	4	145	-	600	学士 (工学)	1.08	1.02	-	昭和24	同上	令和5年度から入学定員変更（165→145）
物質生命化学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和34	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
情報システム創成学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和24	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
経営工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	0.98	-	-	平成24	同上	
建築学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	昭和40	同上	令和4年度入学生より学生募集停止
応用物理学科	4	60	-	180	学士 (工学)	0.90	-	-	令和5	同上	
建築学部	4	200	-	800	-	1.07	-	-	令和4	-	
建築学科	4	200	-	800	学士 (建築学)	1.07	-	-	令和4	神奈川県横浜市中区六角 橋三丁目27番1号	
化学生命学部	4	190	-	570	-	1.01	-	-	令和5	-	
応用化学科	4	110	-	330	学士 (化学工学)	0.96	-	-	令和5	神奈川県横浜市中区六角 橋三丁目27番1号	
生命機能学科	4	80	-	240	学士 (化学工学)	1.08	-	-	令和5	同上	
情報学部	4	200	-	600	-	1.05	1.05	-	令和5	-	
計算機科学科	4	100	-	300	学士 (情報学)	1.07	1.07	-	令和5	神奈川県横浜市中区六角 橋三丁目27番1号	
システム数理学科	4	100	-	300	学士 (情報学)	1.02	-	-	令和5	同上	
大学全体	-	4,335	-	16,655	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

- 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度 A C の対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における 5 月 1 日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における 5 月 1 日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」（令和 8 年度開設用）IV.33 収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が 1.00 倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第 1 条第 2 項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第 2 項及び第 4 項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が 1.00 倍以下の場合や、1.00 倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
- ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで記入してください。
また、0.7 倍以下又は 1.15 倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

[illegible]

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和 6 年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和 6 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

【令和 6 年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和 6 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）（７）」と記載してください。

【令和 7 年度から新たに調査対象となった学科等又は令和 6 年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

対象校No.
注4

学校コード F114310104641
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2
神奈川大学大学院 人文学研究科 日本文化専攻

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人神奈川大学
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 学長室

職名・氏名

電話番号 045-481-5661

(夜間) (同上)

e-mail gaku-secchi@kanagawa-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人神奈川大学

(2) 大 学 名

神奈川大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒220-8739
神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目5番3号

(〒221-8686 神奈川県横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号)

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イシワタ タカシ) 石 渡 卓 (令和 4 年 7 月)		
学 長	(オグマ マコト) 小 熊 誠 (令和 4 年 4 月)	(トダ リュウスケ) 戸 田 龍 介 (令和 7 年 4 月)	任期満了に伴う役職者変更 (7)
研究科委員長	(ツシ ミホコ) 辻 子 美保子 (令和 4 年 4 月)		
学科長等	—		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)
令和7年度に報告する内容 → (7)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和7年度までの5年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合には、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国入学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人文学研究科 日本文化専攻 博士後期課程 博士(文学)	文学関係	3 年	1 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 - 人	3 人	-	

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を() 書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の2))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	対象年度 令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員									人 1 (-) [-]	人 1 (-) [-]	人 1 (-) [-]	人 1 (-) [-]	-	0.00 倍	一 倍	
志願者数									0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]				
受験者数									0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]	-			
合格者数									0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]				
B 入学者数									0 (-) [-]	- (-) [-]	0 (-) [-]	- (-) [-]				
入学定員超過率 B / A									0		0					

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・() 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(()) 書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。
 - ・春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次									0 [－] (－)	－ [－] (－)	0 [－] (－)	－ [－] (－)	
2 年次											0 [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次													
4 年次													
計									0 [－] (－)		0 [－] (－)		

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ー④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
令和3年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
令和4年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
令和5年度	－ 人	－ 人	令和2年度	－ 人	－ 人	
			令和3年度	－ 人	－ 人	
			令和4年度	－ 人	－ 人	
			令和5年度	－ 人	－ 人	
令和6年度	0 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	0 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ー⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{\text{\#VALUE!}}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

[illegible]

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
日 本 語 学	日本語学特殊講義Ⅰ（文法）（未開講）	1・2・3前		2		1					
	日本語学特殊講義Ⅱ（語彙）（未開講）	1・2・3前		2		1					
	日本語学特殊研究Ⅰ（文法）（未開講）	1・2・3後		2		1					
	日本語学特殊研究Ⅱ（語彙）（未開講）	1・2・3後		2		1					
	小計（4科目）	—	0	8	0	2	0	0	0	0	0
日 本 文 学	日本文学特殊講義Ⅰ（古典）（未開講）	1・2・3前		2			1				
	日本文学特殊講義Ⅱ（近現代）（未開講）	1・2・3前		2		1					
	日本文学特殊研究Ⅰ（古典）（未開講）	1・2・3後		2			1				
	日本文学特殊研究Ⅱ（近現代）（未開講）	1・2・3後		2		1					
	小計（4科目）	—	0	8	0	1	1	0	0	0	1
日 本 文 学 化 学	日本文化学特殊講義Ⅰ（近世以前）（未開講）	1・2・3前		2			1				
	日本文化学特殊講義Ⅱ（近現代）（未開講）	1・2・3前		2			1				
	日本文化学特殊研究Ⅰ（近世以前）（未開講）	1・2・3後		2			1				
	日本文化学特殊研究Ⅱ（近現代）（未開講）	1・2・3後		2			1				
	小計（4科目）	—	0	8	0	0	2	0	0	0	0
日 本 思 想	日本思想特殊講義Ⅰ（近世以前）（未開講）	1・2・3前		2		1					
	日本思想特殊研究Ⅰ（近世以前）（未開講）	1・2・3後		2		1					
	小計（2科目）	—	0	4	0	1	0	0	0	0	0
国 語 教 育 学	国語教育学特殊講義（未開講）	1・2・3前		2		1					
	国語教育学特殊研究（未開講）	1・2・3後		2		1					
	小計（2科目）	—	0	4	0	1	0	0	0	0	0
博 論 演 習	博士論文指導演習Ⅰ（未開講）	1前	2			5	3				
	博士論文指導演習Ⅱ（未開講）	1後	2			5	3				
	博士論文指導演習Ⅲ	2前	2			5	3				
	博士論文指導演習Ⅳ	2後	2			5	3				
	博士論文指導演習Ⅴ	3前	2			5	3				
	博士論文指導演習Ⅵ	3後	2			5	3				
	小計（6科目）	—	12	0	0	5	3	0	0	0	0
合計（22科目）		—	12	32	0	5	3	0	0	0	0
卒業要件及び履修方法											
履修方法 1. 学生は、入学年度の年度当初に指導教授を決め、その教員によって学位論文の作成、その他研究全般の指導を受けるものとする。 2. 指導教授の担当科目（講義2科目4単位、3年間にわたる博論演習6科目12単位）を必修とし、それ以外に講義2科目4単位以上修得しなければならない。 修了要件 1. 博士後期課程の修了要件は、本研究科の博士後期課程に3年以上在学し、履修方法にしたがって20単位以上を修得し、かつ、指導教授から必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。 2. 博士論文の審査を申請できる者は、博士後期課程第3年次以上に在学し、履修方法にしたがって所定の単位を修得し、指導教授から必要な研究指導を受け、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。											

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任・兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ **1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。**
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目Ⅱ」には【※】、「臨地実務実習」による授業科目には【臨】、「連携実務演習」による授業科目には【連】を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と追記してください。（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和7年度】（新）→【令和6年度】（新）→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】（旧）→【令和6年度】（旧）

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

特になし

【令和7年度】

特になし

- (注)・ 2 (1) 一④ 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
6 科目	16 科目	0 科目	22 科目	6 科目 [0]	16 科目 [0]	0 科目 [0]	22 科目 [0]	

(注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているに関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。
なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。
 なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	219,401 m ²	0 m ²	0 m ²	219,401 m ²				
	運動場用地	199,329 m ²	0 m ²	0 m ²	199,329 m ²				
	小 計	418,731 m ²	0 m ²	0 m ²	418,731 m ²				
	そ の 他	147,281 m ²	0 m ²	0 m ²	147,281 m ²				
	合 計	566,013 m ²	0 m ²	0 m ²	566,013 m ²				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	用途変更のため（６）			
		197,605 m ² 186,615 m² (197,605 m ²) (186,615 m²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	197,605 m ² 186,615 m² (197,605 m ²) (186,615 m²)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		128 室	132 室 124 室	479 室 449 室	12 室 (補助職員 0人)	4 室 (補助職員 0人)	情報処理学習施設の学生 対応等は業務委託 用途変更のため（６）		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		人文学研究科 日本文化専攻			8 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	研究科単位での特定不 能なため、大学全体の 数雑誌、視聴覚はタイ トル数 機械・器具は事務用を 除く利用者用の数	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種						〔うち外国書〕 点
		人文学研究科	1,146,830 [336,841] 1,305,029 [364,991] (1,126,060 [334,311]) (1,238,074 [349,223]) (1,227,005 [347,887])	37,321 [28,719] 13,320 [5,139] (37,321 [28,719]) (13,731 [5,208]) (13,320 [5,139])	23,589 [23,511] 21,874 [21,794] (23,589 [23,511]) (21,762 [21,682]) (21,874 [21,794])	24,050 24,047 (23,892) (23,146) (23,019)	65 (65)		(ー)
	計	1,146,830 [336,841] 1,305,029 [364,991] (1,126,060 [334,311]) (1,238,074 [349,223]) (1,227,005 [347,887])	37,321 [28,719] 13,320 [5,139] (37,321 [28,719]) (13,731 [5,208]) (13,320 [5,139])	23,589 [23,511] 21,874 [21,794] (23,589 [23,511]) (21,762 [21,682]) (21,874 [21,794])	24,050 24,047 (23,892) (23,146) (23,019)	65 (65)	(ー)	学修及び研究環境の充 実のため、図書、学術 雑誌、視聴覚資料等の 増冊（６）	
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		12,201 m ² 13,854 m²	1,343 1,342		1,886,065 1,866,516 1,816,299		用途変更のため（７） 理学部の校地移転に伴う 用途変更等による修正 （６）		
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
		7,911 m ² 10,093 m²	ス ポ ー ツ セ ン タ ー 25m 室 内 プ ー ル					理学部の校地移転等に 伴う用途変更のため	
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能 なため、学部との合計 図書費には、電子ジャー ナル、データベースの整 備費（運用コスト含む） を含む。 配分額を改定（７） 配分額を改定（６）
		教員 1 人 当り 研究 費 等	560千円 545千円	535千円 560千円 545千円	図書購入費	42,043千円 41,032千円	41,320千円 41,032千円	41,702千円 41,320千円 41,032千円	
		共 同 研 究 費 等	30,000千円	30,000千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		935千円	685千円	ー	ー	ー	ー		
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入・資産運用収入・事業収入等を充当する。						

(注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号（その 1 の 1）に準じて作成してください。

（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。）

・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・ 「（５）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、

その理由及び報告年度「（６）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称	神 奈 川 大 学							収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
法学部	4	600	-	2,400	-	1.10	1.06	-	昭和40	-	
法律学科	4	400	-	1,600	学士(法学)	1.08	1.03	-	昭和40	神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号	
自治行政学科	4	200	-	800	学士(行政学)	1.14	1.10	-	平成7	同上	
経済学部	4	950	-	3,800	-	1.08	1.03	-	昭和40	-	
経済学科	4	650	-	2,600	学士(経済学)	1.06	1.02	-	昭和40	神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号	
現代ビジネス学科	4	300	-	1,200	学士(商学)	1.11	1.07	-	昭和40	同上	
経営学部	4	530	-	2,120	-	1.10	1.06	-	平成元	-	
国際経営学科	4	530	-	2,120	学士(国際経営学)	1.10	1.06	-	平成元	神奈川県横浜市中区みなとみらい四丁目5番3号	
外国語学部	4	350	-	1,400	-	1.11	1.06	-	昭和40	-	
英語英文学科	4	200	-	800	学士(文学)	1.13	1.09	-	昭和40	神奈川県横浜市中区みなとみらい四丁目5番3号	
スペイン語学科	4	90	-	360	学士(文学)	1.04	0.98	-	昭和40	同上	
中国語学科	4	60	-	240	学士(文学)	1.14	1.08	-	昭和63	同上	
国際日本学部	4	300	-	1,200	-	1.16	1.12	-	令和2	-	
国際文化交流学科	4	170	-	680	学士(文学)	1.19	1.15	-	令和2	神奈川県横浜市中区みなとみらい四丁目5番3号	
日本文化学科	4	60	-	240	学士(文学)	1.10	1.07	-	令和2	同上	
歴史民俗学科	4	70	-	280	学士(文学)	1.12	1.10	-	令和2	同上	
人間科学部	4	300	-	1,200	-	1.09	1.05	-	平成18	-	
人間科学科	4	300	-	1,200	学士(人間科学)	1.09	1.05	-	平成18	神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号	
理学部	4	275	-	825	-	1.11	-	-	平成元	-	
数理・物理学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	-	-	平成24	神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号	令和5年度入学生より学生募集停止
情報科学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	-	-	平成元	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
化学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	-	-	平成元	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
生物科学科	4	-	-	-	学士(理学)	-	-	-	平成元	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
理学科	4	275	-	825	学士(理学)	1.11	-	-	令和5	同上	
工学部	4	440	-	1,740	-	1.07	1.01	-	昭和24	-	
機械工学科	4	145	-	600	学士(工学)	1.17	1.07	-	昭和24	神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号	令和5年度から入学定員変更(165→145)
電気電子情報工学科	4	145	-	600	学士(工学)	1.08	1.02	-	昭和24	同上	令和5年度から入学定員変更(165→145)
物質生命化学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	昭和34	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
情報システム創成学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	昭和24	同上	令和5年度入学生より学生募集停止
経営工学科	4	90	-	360	学士(工学)	0.98	-	-	平成24	同上	
建築学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	昭和40	同上	令和4年度入学生より学生募集停止
応用物理学科	4	60	-	180	学士(工学)	0.90	-	-	令和5	同上	
建築学部	4	200	-	800	-	1.07	-	-	令和4	-	
建築学科	4	200	-	800	学士(建築学)	1.07	-	-	令和4	神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号	
化学生命学部	4	190	-	570	-	1.01	-	-	令和5	-	
応用化学科	4	110	-	330	学士(化学工学)	0.96	-	-	令和5	神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号	
生命機能学科	4	80	-	240	学士(化学工学)	1.08	-	-	令和5	同上	
情報学部	4	200	-	600	-	1.05	1.05	-	令和5	-	
計算機科学科	4	100	-	300	学士(情報学)	1.07	1.07	-	令和5	神奈川県横浜市中区六角橋三丁目27番1号	
システム数理学科	4	100	-	300	学士(情報学)	1.02	-	-	令和5	同上	
大学全体	-	4,335	-	16,655	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

- 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度 A C の対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における 5 月 1 日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における 5 月 1 日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引」（令和 8 年度開設用）IV.33 収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が 1.00 倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第 1 条第 2 項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第 2 項及び第 4 項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が 1.00 倍以下の場合や、1.00 倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
- ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで記入してください。
また、0.7 倍以下又は 1.15 倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

[illegible]

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和 6 年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和 6 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

【令和 6 年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和 6 年度報告書の記載内容を転記し文末に「（６）（７）」と記載してください。

【令和 7 年度から新たに調査対象となった学科等又は令和 6 年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（７）」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。